

# オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国 —東京オリンピックに対する懸念の解消に向け—

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
主幹 国土交通調査室 山崎 治

## 目 次

はじめに

### I 東日本大震災の被災地復興の遅れ

- 1 東京オリンピックにおける被災地復興の位置づけ
- 2 建設業界の人材・資材不足
- 3 東京オリンピックに対する被災地等の評価
- 4 東京オリンピックによる被災地復興の支援

### II 東京一極集中進行の懸念

- 1 東京一極集中の進行可能性
- 2 訪日外国人旅行者の東京集中
- 3 東京一極集中進行の回避
- 4 東京の課題解決を求める意見

### III ロンドン・オリンピックの効果の地方への波及

- 1 経済効果の地方への波及状況
- 2 地方における外国人旅行者の消費の増加
- 3 ロンドン2012 全国・地域グループの設立
- 4 情報提供に対する支援
- 5 事前合宿の誘致
- 6 カルチュラル・オリンピアドの全国的展開
- 7 地方版レガシー・プランの策定

おわりに

## 要 旨

- ① 東京が2020（平成32）年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選ばれたことは、概ね肯定的に受け止められているようであるが、否定的にとらえる意見も多数表明されている。
- ② その一つは、東日本大震災の被災地の復興の遅れに対する懸念で、東京オリンピック開催に向けたインフラ、競技関係施設等の整備により、建設労働者と建設資材が不足している状態が更に悪化し、被災地まで回らなくなることが心配されている。
- ③ オリンピックが東京一極集中を更に進め、地方との格差が広がることに対する懸念も示されている。経済効率性の観点から東京一極集中を擁護する識者もいるが、首都直下地震等で東京が被災して機能が麻痺した時に、日本全体がダメージを受けるリスクが増大しており、地方も含めた国土全体の再構築を視野に置いた政策展開が求められている。
- ④ 東京一極集中の問題とも密接に関係するが、オリンピックの望ましい効果が及ぶ範囲が東京周辺に限られ、地方には達しない可能性が高いことも問題視されており、そのような懸念を払拭する施策が望まれている。
- ⑤ 英国では、2012（平成24）年に開催されたロンドン・オリンピックの効果が地方まで及び、生産や雇用が増加した。海外からの投資増の58%は、ロンドン以外の地域に向けられた。また、英国の国としてのブランド・イメージ向上戦略が功を奏し、全ての地域で訪英外国人旅行者の消費額が増加傾向を示している。
- ⑥ 英国は、オリンピックの効果を地方にまで波及させることを重視し、ロンドン2012全国・地域グループの設立、情報提供に対する支援、事前合宿の誘致、カルチュラル・オリンピアドの展開、地方版レガシー・プランの策定等の施策を取った。
- ⑦ 1964（昭和39）年の東京大会のレガシー（道路、鉄道等）は現在でも活用されているが、成熟が進んだ都市で開催される2020年大会では、1964年大会とは別の形で課題を克服し、新たな成長につながるモデルの提示が求められている。各地域が身の丈に合ったレガシーを選択し、オリンピックの正の効果が及ぶ地域が自然と広がることが望まれる。

## はじめに

東京が2020（平成32）年のオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、特に支障がない場合は「オリンピック」）の開催都市に選ばれたことは、概ね肯定的に受け止められているようである<sup>(1)</sup>。しかし、東京で開催されるこのオリンピックについては、期待を抱く声が聞かれる一方で、東日本大震災の被災地の復興を遅れさせること、東京一極集中を進行させること、経済効果が及ぶ範囲が東京近郊に限られ、地方は恩恵を享受できない可能性が高いこと等、否定的にとらえる意見も多数表明されている。

経済広報センターが、2014（平成26）年5月にインターネットで回答可能な社会広聴会員<sup>(2)</sup>を対象に行ったアンケート<sup>(3)</sup>では、「東京オリンピック・パラリンピック開催に期待すること」という質問に対し、最も多かった回答（6つまでの複数回答）は「交通網・通信網等のインフラや都市が整備される」（58%）で、「景気が良くなる、企業業績が上がる等の経済効果がある」（55%）、「日本の文化を世界にアピールできる」（52%）がそれに次いでいた。その一方で、「東京オリンピック・パラリンピック開催の課題・問題」という質問に対する回答（4つまでの複数回答）は、「税金が大量投入される」（60%）が1位で、「原材料費や人件費が高騰する」（41%）が2位、「東京とそれ以外の地域との経済的格差が広がる」（35%）が3位であった。「震災復興が遅れる」（26%）は6位であったが、2位の「原材料費や人件費が高騰する」も、後述するように、震災復興の遅れにつながる問題として理解する必要がある。

オリンピックのような大規模スポーツ大会については、その開催によって発生する経済効果が過大に推計されることが多いと警鐘を鳴らす論者もいる<sup>(4)</sup>。その一方で、経済効果を含めた多様な効果に期待できる面があることも確かである<sup>(5)</sup>。経済効果の推計値の使用に当たっては、過大に評価してしまうリスクを避けるため、それが導き出された手法をきちんと確認すべきであろう。

2012（平成24）年のロンドン・オリンピックでは、①英国のスポーツに対する情熱を利用して参加者（特に若者）を増やし、全国のスポーツ人口を増加させる、②経済成長の機会を最大限創出する、

(1) 例えば、読売新聞が2014（平成26）年1月に実施したスポーツに関する全国世論調査（面接方式）の「2020年夏のオリンピックが東京で開催されます。この東京オリンピックに、関心がありますか。」という質問に対する回答では、「大いに関心がある」が51%、「多少は関心がある」が34%を占めた（『スポーツ 本社全国世論調査』『読売新聞』2014.1.27）。また、三菱総合研究所が2013（平成25）年12月に行ったオリンピック・レガシーに関する意識調査でも、オリンピックを契機とした良い社会変化を期待している層が約50%（期待が高かった上位5項目は、順に「観光・地域活性化」、「国際交流・平和」、「健康増進」、「レジリエンス（強靱化）」、「環境先進」）という結果が現れている（三菱総合研究所「オリンピック・レガシーに関する意識調査を実施」2014.1.30. <<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/mri/pdf/survey01.pdf>>）。なお、本稿におけるインターネット情報は平成27（2015）年2月16日現在、肩書は当時のものである。

(2) 「社会広聴会員」とは、社会の声を代弁する社会広聴活動（アンケート調査に対する回答等）を行うことに同意し、登録した会員のこと。2014（平成26）年4月現在の会員数は約4,000名。

(3) 「生活者の85%が、東京オリンピック・パラリンピックを日本の魅力発信のチャンスと捉える—「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした観光立国に関するアンケート」調査結果」『経済広報』36(9), 2014.9, pp.2-3.

(4) 詳しくは、山崎治「訪日外国人旅行者2000万人の実現に向けた観光施策—2020年の東京オリンピック開催を念頭に—」『レファレンス』768号, 2015.1, pp.41-42. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8941424\\_po\\_076803.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8941424_po_076803.pdf?contentNo=1)>を参照。

(5) 早稲田大学スポーツ科学学術院の原田宗彦教授は、経済効果の推計の問題を認識した上で、大規模スポーツ大会が地域に及ぼす効果として、「社会資本蓄積効果」、「都市知名度向上効果」、「地域連帯感向上効果」、「消費誘導効果」を挙げている（原田宗彦「合宿や大会誘致が地域に及ぼす活性化効果」『市政』63(10), 2014.10, pp.10-11）。

③コミュニティの関与を促し、社会の全てのグループの参加を実現させる、④東部ロンドンの再生策の一環として大会後にオリンピック・パークの開発を行うという目標が掲げられ<sup>(6)</sup>、英国内が1つにまとまった形でその実現が図られた。東京オリンピックについても、重視するレガシー（遺産）の周知を図り、多くの国民の理解を得ることが必要になっている。

本稿では、最初に、東京オリンピック開催の負の効果として、東日本大震災の被災地復興の遅延と東京一極集中の進行の問題を取り上げる。その上で、東京一極集中問題を念頭に置きながら、オリンピック開催の正の効果を生かすための方策を、英国の例を参考にして探ることとしたい。

## I 東日本大震災の被災地復興の遅れ

### 1 東京オリンピックにおける被災地復興の位置づけ

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が2012（平成24）年2月に国際オリンピック委員会（International Olympic Committee: IOC）に提出した申請ファイルには、「世界中のオリンピック・パラリンピック・ファミリーからの支援に支えられ、被災地の復興を助けようと懸命に努力している」、「大会を開催することは、復興を目指す私たちにとって、明確な目標と団結をもたらし、支援を寄せてくれた全世界の人々への感謝を示す機会となる」等の記述が見られた<sup>(7)</sup>。招致のためのリーフレットでも、「招致の動機」の冒頭に、「復興の加速と世界への感謝」が掲げられていた<sup>(8)</sup>。

しかし、2013（平成25）年1月にIOCに提出された立候補ファイル<sup>(9)</sup>では、「復興」の文字が本文から消え、震災に関する記述も、震災に直面しても示してきた尊厳、規律、フェアプレーといった資質を一層高め推進するという内容にとどまった。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会<sup>(10)</sup>（以下「東京オリンピック組織委員会」）が2014（平成26）年10月10日に発表した東京オリンピック・パラリンピック競技大会ビジョン骨子「TOKYO2020がめざすもの」にも、「震災」や「復興」という言葉は含まれていない。このことについて、東京オリンピック組織委員会の戦略広報部長を務める小林住彦氏からは、ビジョンを実現する「5つの未来」の1つに「復興」があり、「被災地の復興した姿を示し、世界中の被災地に希望の光を灯すこと」を考えているとの説明が行われたと報じられている<sup>(11)</sup>。

復興庁は、東京オリンピック開催決定直後の2013（平成25）年9月13日に行った記者発表において、「東京オリンピックは、東日本大震災で被災された方々に勇気と希望を与え、復興の力とな

(6) Department for Culture, Media & Sport, *Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games*, 2010.12, p.1. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/78105/201210\\_Legacy\\_Publication.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/78105/201210_Legacy_Publication.pdf)>

(7) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『申請ファイル [日本語版]』p.1.

(8) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会「TOKYO 2020 CANDIDATE CITY」p.4. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト <[https://tokyo2020.jp/jp/promotion/pdf/leaflet/olympic\\_leaflet.pdf](https://tokyo2020.jp/jp/promotion/pdf/leaflet/olympic_leaflet.pdf)>

(9) 『立候補ファイル [日本語版] 第1巻』東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト <[https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020\\_candidate\\_entire\\_1\\_jp.pdf](https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_1_jp.pdf)>

(10) 東京オリンピックの準備及び運営に関する事業を行う東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee: JOC）と東京都により、2014（平成26）年1月24日に一般財団法人として設立され、2015（平成27）年1月1日付で公益財団法人となった（「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト <<https://tokyo2020.jp/jp/organising-committee/index.html>>）。

(11) 「東京五輪のビジョン 被災地との関わりは？」『朝日新聞』2015.1.1.

ると確信。また、世界各国からの大震災への支援に感謝し、力強く復興している我が国の姿を世界に発信する絶好の機会。』<sup>(12)</sup>とみなしていることを明らかにした。

そして、2014（平成26）年10月10日に開催された東京オリンピック組織委員会の第1回顧問会議において、最高顧問を務める安倍晋三内閣総理大臣は、東京オリンピックの開催は、「特に、東日本大震災の被災地について、見事に復興を成し遂げた姿を、世界に向けて発信する絶好の機会があります。」と述べ<sup>(13)</sup>、復興の後押しとなるようにしたいという考えを示した<sup>(14)</sup>。

## 2 建設業界の人材・資材不足

東京オリンピックを東日本大震災の被災地復興につなげたいとする考えが示される一方で、むしろ逆効果になるとして両者を結びつけることに疑問を呈する意見もある。東京オリンピック開催のために使える資金があるのであれば、被災地復興に回すべきだとするものを除くと、最も多いのは、東京オリンピック開催が東日本大震災の復興を遅らせるのではないかとの懸念を示すものである。

具体的には、東京オリンピック開催に向けたインフラ、競技関係施設等の整備により、建設労働者と建設資材が不足している状態が更に悪化し、被災地まで回らなくなることが心配されている。震災後、建設費の上昇傾向が強まっているが、その主な原因は、震災復興事業等による建設需要の増加による労務費と資材価格の上昇にあると考えられている<sup>(15)</sup>。首都圏の公共事業では、資材価格等の高騰により、自治体が想定する予定価格では採算が合わず、入札が成立しないケースが増えている。東京オリンピックではフェンシングの競技会場として使用される武蔵野の森総合スポーツ施設（東京都調布市）の入札も、1回目の入札は不調となり、一部設計を簡素化し、最新の実勢価格を反映することによって再入札を成立させた<sup>(16)</sup>。

建設業界では、近年の建設投資の減少に伴って新卒者の採用を抑制してきたため、若年、中堅層の労働者が大きく不足している。また、中核となっていた高齢者も団塊世代が定年退職を迎えたことで、労働力の確保が困難になっている<sup>(17)</sup>。ニッセイ基礎研究所経済調査室長の斎藤太郎氏は、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備が見込まれることから、建設需要は今後も堅調に推移する可能性が高く、建設業の人手不足が慢性化するおそれがあると考えている<sup>(18)</sup>。

(12) 復興庁「2020年・東京オリンピックの開催について」2013.9.13. <[http://www.reconstruction.go.jp/topics/m13/09/2013\\_0913\\_press\\_2020\\_Olympics.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/m13/09/2013_0913_press_2020_Olympics.pdf)>

(13) 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問会議」2014.10.10. 首相官邸ウェブサイト <[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/actions/201410/10oly\\_para\\_komon\\_kaigi.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201410/10oly_para_komon_kaigi.html)>

(14) 安倍内閣総理大臣は、2014（平成26）年3月10日の記者会見でも、「2020年にはオリンピック・パラリンピックが開催されます。その準備が復興の障害となってはならない。復興に必要な人や資材の確保に引き続き、国が先頭に立って万全を期すことは言うまでもありません。むしろ、東北が復興を成し遂げた姿を、世界に発信する機会としなければなりません。三陸海岸から仙台湾を通り、福島を浜通りへ、津波や原子力の被害から見事に復興を成し遂げた東北の被災地を聖火ランナーが走る姿は、日本のみならず世界に勇気を与えてくれることでしょう。アスリートを始め世界中から集まる皆さんには、東北に足を運んでいただきたい。そのための工夫も凝らしてまいります。」と発言していた（「安倍内閣総理大臣記者会見」2014.3.10. 首相官邸ウェブサイト <[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2014/0310kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0310kaiken.html)>）。

(15) みずほ信託銀行「不動産マーケットレポート」2014.1・2, p.2. <[http://www.tmri.co.jp/report\\_market/pdf/market\\_report1401.pdf](http://www.tmri.co.jp/report_market/pdf/market_report1401.pdf)>

(16) 「首都圏 公共事業、建設会社そっぽ？ 資材高騰で入札不調 東京五輪会場 調布、価格上げ対応」『日本経済新聞』2013.10.19.

(17) 最近、建設労働者が不足している状況については、福田健志「公共工事の担い手確保のための入札制度の見直し」『レファレンス』763号, 2014.8, pp.49-64. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8729627\\_po\\_076303.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8729627_po_076303.pdf?contentNo=1)>を参照。

このような状況に対し、政府は、2014（平成26）年4月4日に開催された「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議（第2回）」において、国内での人材確保に最大限努めた上で、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図るという緊急措置（平成27年度からオリンピックが開催される平成32年度まで）をとりまとめた<sup>(19)</sup>。

また、建設産業活性化会議（座長：高木毅国土交通副大臣）<sup>(20)</sup>は、2014（平成26）年6月26日に発表した中間とりまとめ<sup>(21)</sup>において、中長期的視点に立った総合的な人材確保・育成対策として、①技能者の処遇改善の徹底、②誇り（若手の早期活躍の推進）、③将来性（将来を見通すことのできる環境整備）、④教育訓練の充実強化等、⑤女性の更なる活躍の推進、⑥建設生産システムの省力化・効率化・高度化を挙げた。

外国人材の活用について、国土交通省は、2014（平成26）年8月13日に「外国人建設就労者受入事業に関する告示」（国土交通省告示第822号）<sup>(22)</sup>を公布し、外国人建設就労者の要件、特定監理団体の認定方法、受入建設企業が策定する適正監理計画等を明らかにした。適正監理計画の認定要件では、同等の技能を有する日本人が従事する場合の報酬と同等額以上の報酬を支払うこと等が規定されている。外国人材の活用については、「日本語がわからず安全面で心配なケースもある。」という中堅建設会社幹部の見方も示され<sup>(23)</sup>、実際に必要な人材が確保できるかどうか注目されている。

### 3 東京オリンピックに対する被災地等の評価

東日本大震災の被災地では、被災地を勇気づける意味があるとして東京オリンピックを歓迎する声がある一方で、浮かれる気分にはなれないという声や、招致活動に被災地の復興が利用されたことに不満を抱く声も聞かれる<sup>(24)</sup>。

帝国データバンクが2014（平成26）年10月に行った東北6県の企業の意識調査<sup>(25)</sup>では、日本経済の持続的成長のために東京オリンピックの開催は有効とする回答が多数を占めたが、東京一極集中の拡大や他地域への経済的影響を不安視する見方もあることが明らかになった。被災地の復興に関連するものでは、東京オリンピック開催が日本経済を押し上げるために解決すべき課題（複数回答）として、「震災被災地の復興」（68.6%）が「原発事故処理」（79.0%）に次ぐ回答を得ており、福島県の建設業者から「現在でも除染関連で人手が不足しているのに、東京の工事が始まれば、完全に人手不足状態になるのでは？」という声があがったことが紹介されている。

(18) 斎藤太郎「景気観測 深刻化する建設業の人手不足 建設投資の拡大余地は高齢化で減少」『エコノミスト』92(32), 2014.7.22, p.110.

(19) 「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」内閣官房ウェブサイト <<http://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/140404kensetsu.pdf>>

(20) 建設産業活性化会議は、建設産業の担い手をめぐる現状や将来の見通しを含む重要課題に関する認識を共有し、短期及び中長期といった時間軸に分けた上で講ずべき施策を検討するため、2014（平成26）年1月に設置された（「建設産業活性化会議の発足について」2014.1.14.国土交通省ウェブサイト <<http://www.mlit.go.jp/common/001026210.pdf>>）。

(21) 「建設産業活性化会議中間とりまとめ」2014.6.26.国土交通省ウェブサイト <<http://www.mlit.go.jp/common/001044976.pdf>>

(22) 「外国人建設就労者受入事業に関する告示」国土交通省ウェブサイト <<http://www.mlit.go.jp/common/001051429.pdf>>

(23) 「迫真 人手不足経営 4 外国人どこまで頼れるか」『日本経済新聞』2014.6.13.

(24) 「五輪へ加速 たたずむ復興 スポーツ関係者 被災地から思う」『朝日新聞』2013.9.11; 「復興五輪」まず御用聞き組織委・森会長、被災地を訪問 被災者 希望と空しさ」『朝日新聞』2014.6.17.

(25) 帝国データバンク「特別企画：2020年東京五輪に対する東北6県企業の意識調査」2013.11.28. <[http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s131103\\_10.pdf](http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s131103_10.pdf)>

北海道・東北6県議会議長会は、2014（平成26）年1月23日に、東京オリンピック開催の経済効果を、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県をはじめ、北海道、東北地域全体に波及させるよう、文部科学省とJOCに要望した。同要望書では、①選手団の事前合宿について、北海道・東北地域への優先的な誘致が実現するよう積極的な支援を図ること、②宮城スタジアム及び札幌ドームでのサッカー競技においては、集客力や世界への発信力を期待し得る試合を開催すること<sup>(26)</sup>、③オリンピック・パラリンピック競技大会は、北海道・東北地域が有する食・観光などの豊富な資源を発信し、原発事故による風評被害を払拭できる好機であることから、大会組織運営においては、選手村への食材提供など様々な面で北海道・東北地域が参入しやすいオープンな仕組みを作ることが求められている<sup>(27)</sup>。

#### 4 東京オリンピックによる被災地復興の支援

東京都は、東京オリンピック開催が決まる前の2012（平成24）年12月に、岩手県、宮城県、福島県のスポーツ関係者らも加わった「復興専門委員会」を立ち上げ、32項目の被災地支援事業を盛り込んだ報告書「スポーツの力で未来（あした）をつかむーオリンピック・パラリンピック開催を被災地復興の力に一」<sup>(28)</sup>をまとめた。32項目の被災地支援事業の中には、オリンピック・パラリンピック予選の誘致、オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備、東北復興ランニング・イベントの実施、事前合宿の誘致、被災企業への優先発注等が含まれている<sup>(29)</sup>。

また、東京オリンピック組織委員会は、東京オリンピックの開催が東日本大震災からの復興の後押しや世界に向けたアピールの原動力の1つとなるよう、岩手県、宮城県及び福島県と連携して取組を進めていくため、被災地復興支援連絡協議会を設置している。2014（平成26）年7月29日に開催された第1回会合では、被災3県から、各国選手団の事前合宿の誘致や、聖火リレーの実施に関する要望等が出された<sup>(30)</sup>。具体的には、岩手県花巻市がボート競技、ハンドボール等の事前合宿の、宮城県石巻市が聖火リレーのスタート地点の、福島県郡山市が卓球、バドミントン等の事前合宿の誘致に乗り出したと報じられている<sup>(31)</sup>。

IOCが2014（平成26）年12月8日の臨時総会においてオリンピックの中長期改革案「アジェンダ2020」を承認し、開催都市以外でも競技を行うことが可能になったことを受け、舛添要一東京都知事は、一部の競技の東日本大震災被災地での開催に意欲を示し、費用については「国民が合意

(26) サッカーに関しては、後述するIOCの中長期改革案が承認される前から、一次リーグの広域開催が前提となっており、立候補ファイルでは、東京近郊以外の試合会場として、宮城スタジアムと札幌ドームが挙げられていた（「08 競技及び会場」『立候補ファイル [日本語版] 第2巻』p.96. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト <[https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020\\_candidate\\_section\\_8\\_jp.pdf](https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_section_8_jp.pdf)>）。

(27) 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における北海道・東北地域への開催効果の波及について」山形県ウェブサイト <<http://www.pref.yamagata.jp/ou/gikai/600006/publicfolder200907236730618084/orinpikku.pdf>>

(28) 「スポーツの力で未来（あした）をつかむーオリンピック・パラリンピック開催を被災地復興の力に一」（復興専門委員会報告）2012.12. 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ウェブサイト <[http://www.sporttokyo.metro.tokyo.jp/pdf/hukkousenmoniin\\_houkoku.pdf](http://www.sporttokyo.metro.tokyo.jp/pdf/hukkousenmoniin_houkoku.pdf)>

(29) 2013（平成25）年10月4日に内閣官房に設置された「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」が事務局を務める「関係府省庁連絡会議」、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議」において、提案された事業の一部について具体的な検討が行われている。

(30) 「第1回被災地復興支援連絡協議会を開催」2014.7.31. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト <<https://tokyo2020.jp/jp/news/index.php?mode=page&id=1139>>

(31) 「復興へ五輪「我が町で」誘致へ名乗り自治体続々 聖火リレー出発地／事前合宿」『日本経済新聞』（東北版）2014.10.25.

してくれれば（震災の）復興予算から出せばいい」との考えを示したと報じられた<sup>(32)</sup>。

福島県の内堀雅雄知事は、舛添東京都知事の提案のすぐ後に開かれた福島県議会 12 月定例会において早速、競技誘致を目指す方針を明らかにした<sup>(33)</sup>。しかし、オリンピック開催のために復興予算を割くことに対しては、被災者の理解が得られないとする意見もある<sup>(34)</sup>。また、競技施設は、既存のものに手を加えて使うとしても、その競技施設まで多数の観客を運ぶ手段の確保等、誘致の前に越えなければいけないハードルが多数存在する。それでも、被災地を含めた地方が競技に直接関与する可能性が増えたことは確かで、オリンピック終了後までを考慮に入れた無理のない計画の策定が望まれる。

## II 東京一極集中進行の懸念

### 1 東京一極集中の進行可能性

東京都には、日本全国の人口の 10.3%（2010（平成 22）年）、会社企業数の 15.2%（2012（平成 24）年）が集まっているが<sup>(35)</sup>、東京オリンピック開催でその状況が更に進むのではないかと心配されている。東京一極集中については、経済効率性の観点から当然の結果で、問題視するには当たらないとする識者<sup>(36)</sup>もいるが、首都直下地震等により東京が被災した時に、その機能が麻痺し、日本全体がダメージを受けるリスクが大きくなるという問題は残されている<sup>(37)</sup>。

慶應義塾大学法学部の片山善博教授も、東京オリンピック開催を機に東京が国際都市として実力を蓄え、世界に冠たる大都市になることに賛成する一方で、国土全体のことを考えると、東京一極集中の進行により、地方との格差が広がり、大地震による機能麻痺のリスクが増大することを懸念している<sup>(38)</sup>。

大和総研金融調査部長の保志泰氏は、「この先 6 年間で、様々なインフラ整備（あるいは更新）が必要となり、日本全体の中でも、とくに東京に“投資”が集中する可能性が高い。首都圏に人口が集中し始めて久しいが、オリンピックを契機に、東京都への人口集中に一段と拍車が掛かることが十分考えられる。」と述べている。保志氏は、東京への一極集中を緩和し、日本全体の持続的成長に結びつけるには、東京への投資を加速させることと同時に地方の魅力を高め、そこに国内の人や企業を引きつけるような努力をすべきだとしている。<sup>(39)</sup>

32 「IOC 臨時総会：分散開催容認 都知事、被災地で分散開催方針「復興五輪」に意欲」『毎日新聞』2014.12.10.

33 「東京五輪 県、競技誘致へ「福島の姿発信は使命」」『朝日新聞』（福島全県版）2014.12.13.

34 竹下亘復興大臣は、2014（平成 26）年 12 月 16 日の会見において、「復興予算を使うということについては、さあ、直接復興に関することに使うというのが復興予算の一番の目的でありますので、施設整備に使うということがいいのかどうかというのは考えてみなきゃいけません、基本的には、他の予算でやってもらえるものじゃないかなと。本来、そういうものじゃないかなと、こう、私は考えております。」と述べている（「竹下復興大臣の会見 [平成 26 年 12 月 16 日]」復興庁ウェブサイト <<http://www.reconstruction.go.jp/topics/14/12/20141219135611.html>>）。

35 東京都産業労働局総務部企画計理課編『グラフィック 東京の産業と雇用就業 2014』東京都産業労働局総務部、2014, p.3. <<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/sangyo/graphic/2014nen/pdf/total.pdf>>

36 例えば、法政大学大学院の小峰隆夫教授は、全国レベルでは確かに東京に人口等が集中しているが、各ブロックでは中心都市への集中が、各都市では中心部への集中が起きていることから、「多層的集中」と見るべきだと考えている。そして、集中の制限によってその利点（例えば、人口が多いほど多様なサービス産業が成立しやすくなること）を損なうのではなく、各層ごとに集中を競い合わせ、集中の利点を最大限発揮できるようにすることを求めている。（小峰隆夫「経済を見る眼 東京一極集中は正論への懸念」『週刊東洋経済』6544 号, 2014.8.23, p.11.）

37 戸所隆「東京の一極集中問題と首都機能の分散」『地学雑誌』123(4), 2014, pp.534-535.

38 片山善博「国、地方の政治と経済を考える」『不動産調査』392 号, 2014.1, pp.3-4.



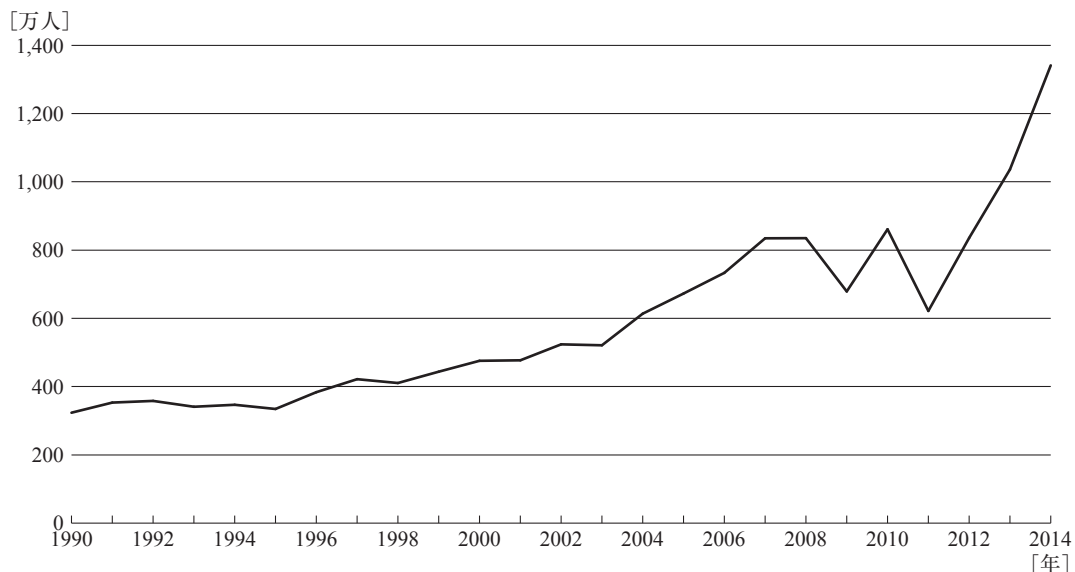
## 2 訪日外国人旅行者の東京集中

2014（平成26）年の訪日外国人旅行者は1341万人と1300万人を超えた<sup>(40)</sup>。訪日外国人旅行者数は、東日本大震災が発生した2011（平成23）年に大きく落ち込んだが、その後の伸びは著しく（図1を参照）、東京オリンピックにこの勢いを持続又は加速化させる効果を期待する声が出て来るのも頷ける。

ただし、訪日外国人旅行者の訪問先を都道府県別に見ると、その半数が東京都を訪れており<sup>(41)</sup>、東京と大阪を結ぶゴールデンルートに訪問先が集中している。東京オリンピックにより、「東京」という言葉が海外メディアに現れる機会が増えれば、この傾向が更に強まる可能性がある。しかし、東京の国際的知名度が上がったとしても、ゴールデンルートだけで2020（平成32）年に訪日外国人旅行者を2000万人にするという目標を達成することは難しく、それ以外の地域を訪れる外国人旅行者を増やす必要がある。

この点に関しては、訪日外国人旅行者の3分の2近くが既に再訪者になっているというデータ<sup>(42)</sup>が注目される。再訪者が多くなれば、ゴールデンルート以外の地域の訪問を希望する旅行者が増えると考えられる。そのチャンスを活かすことを考えている地域は、再訪者はパッケージ旅行よりも個人手配旅行（Foreign Independent Tour: FIT）<sup>(43)</sup>を選択する傾向が強いに目を向けるべきであろう。

図1 訪日外国人旅行者数の推移 [1990～2014年]



（出典）「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」日本政府観光局ウェブサイト <[http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism\\_data/pdf/marketingdata\\_outbound.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/marketingdata_outbound.pdf)> 等を基に筆者作成。

(39) 保志泰「東京一極集中と成長戦略」2014.1.23. 大和総研ウェブサイト <[http://www.dir.co.jp/library/column/20140123\\_008118.html](http://www.dir.co.jp/library/column/20140123_008118.html)>

(40) 日本政府観光局「2014年 過去最高の1,341万4千人!! 訪日外客数（2014年12月および年間推計値）」（報道発表資料）2015.1.20. <[http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data\\_info\\_listing/pdf/150120\\_monthly.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/150120_monthly.pdf)>

(41) 年間26,400サンプルを目標としたサンプル調査（トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人客が対象）であるが、東京都を訪問した外国人旅行者の比率は、2011（平成23）年が50.6%、2012（平成24）年が51.3%、2013（平成25）年が47.3%であった（「訪日外国人消費動向調査」国土交通省ウェブサイト <<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/syouthityousa.html>>）。

(42) 2013（平成25）年の訪日外国人消費動向調査において、日本への来訪回数を「1回目」とした回答は、全体の35.2%に過ぎなかった（観光庁「訪日外国人の消費動向—訪日外国人消費動向調査結果及び分析—平成25年 年次報告書」2014.3, p.3. 国土交通省ウェブサイト <<http://www.mlit.go.jp/common/001032143.pdf>>）。

誘致するメイン・ターゲットを初回来訪者とするか再訪者とするかで、地域が取るべき戦略は異なる。いずれの場合でも観光商品の差別化や地域的な連携を図ることが基本となるが、再訪者の誘致を重視するのであれば、初回来訪者をメイン・ターゲットとする時以上に体験型・滞在型の旅行メニューを充実させ、海外の個人に対する情報発信に力を入れるのが効果的だと考えられる。

### 3 東京一極集中進行の回避

日本創成会議の人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也東京大学大学院客員教授）<sup>(44)</sup>は、東京オリンピックが東京圏への若者の流入を更に強める可能性があり、これ以上の東京一極集中は、少子化対策の観点からも歯止めをかける必要があるとした。その一方で、人口減少問題検討分科会は、地方も含めた国土全体の再構築を視野に置く政策展開ができるならば、逆に東京一極集中に歯止めをかける機会ともなり得ると考え、東京オリンピックを節目に、地方の「新たな集積構造」の構築を目指すべきだとしている。<sup>(45)</sup>

慶應義塾大学の大西隆特別招聘教授も、オリンピックにより東京一極集中が強まるという声に対し、「短期的に東京に投資が集中するのはやむを得ない。しかし、新幹線が北陸まで延びるなど全国的なネットワークは広がっているから、地方は五輪を自分の街の活性化にどうつなげるか、知恵を出してほしい。海外から来る人に地方を観光で巡ってもらって、スポット的に東京で五輪を観戦してもらおうような仕組みを考えるといいのではないか。」という考えを明らかにしている<sup>(46)</sup>。

### 4 東京の課題解決を求める意見

オリンピック開催を機に、国土全体の再構築が求められる一方で、これまで先送りしてきた東京の課題を解決すべきだとする意見も見られる。

野村総合研究所社会システムコンサルティング部上級コンサルタントの小林庸至氏は、東京オリンピックを機に、①インフラ老朽化への対応（特に首都高速道路の再構築と臨海エリアの防災性向上）、②既成市街地の再構築（都心部の自動車利用抑制、都心居住及び都市緑化の推進等）、③「ガラパゴス化」の解消（外国人や外国企業が違和感なく居住し、ビジネスのできる環境整備）という3つの課題解決に取り組むことが必要だと考えている。そして、それらに取り組む際は、a) 投資の「選択と集中」、b) 民間投資の活用、c) 建設部門労働者の育成と確保、d) 世界に向けた情報発信に留意することで、効果が更に高まるという考えを示した<sup>(47)</sup>。

(43) 「FIT」とは、自らの興味・関心に合わせ、コースや日程・宿泊施設などを自由に決め、自ら手配して行う旅行のこと。海外旅行の経験が豊富な再訪者が望む傾向が強い旅行については、観光スポット周遊型旅行ではなく、スポーツ観戦・体験や文化観賞・体験等のテーマ性・趣味性の高い旅行（パッケージ・ツアーも含む）を指す「SIT（Special Interest Tour）」という言葉もある。

(44) 「日本創成会議」とは、長期的視点に立ち、世界・アジアの動きを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織。その「人口減少問題検討分科会」では、進行しつつある「人口減少」という現実を直視した上で、国民生活の質の維持や向上をどのように図るかを検討することを目的に、従来の少子化対策にとどまらない総合的な政策のあり方を検討している。（増田寛也編著『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—』（中公新書 2282）中央公論新社、2014、p.207.）

(45) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」2014.5.8, pp.5, 17. <<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>

(46) 「創論 五輪へ東京どう変える 慶大特別招聘教授 大西隆氏 2050年の高齢社会を意識 インフラ、維持管理に力を」『日本経済新聞』2013.11.10.

(47) 小林庸至「2020年のオリンピックを契機とした「東京再構築」の必要性」『知的資産創造』22(5), 2014.5, pp.6-17. <<http://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201405/cs20140503.pdf>>

ニッセイ基礎研究所社会研究部主任研究員の土堤内昭雄氏は、人口減少時代の住宅・まちづくりでは、従来の「成長＝拡大」一辺倒から、「成熟＝縮小」も選択肢に含めた政策フレームの転換が求められると考えている。そして、東京オリンピックに向けた住宅・まちづくりが、人口減少時代の建築・都市ストックを活かす新たな都市戦略の試金石となることを期待している<sup>(48)</sup>。

東京都都市整備局技監の佐野克彦氏は、2020（平成32）年に向けた東京のまちづくりの取組として、①世界一安全・安心な高度防災都市の実現、②都市基盤整備の推進、③センター・コア・エリア<sup>(49)</sup>における拠点整備、④快適な都市環境の充実、⑤多言語化等による外国人旅行者の滞在環境の向上を挙げている<sup>(50)</sup>。また、人口減少や少子高齢化への対応など、東京が直面する新しいステージに対して都市計画の将来像を明確にし、まちづくりを誘導していくことも重要だとしている。オリンピック開催で日本に注目が集まる時に、多くの国々で深刻化しつつある課題を解決するモデルを世界に向けて提示することができれば理想的であろう。

### Ⅲ ロンドン・オリンピックの効果の地方への波及

前の2つの章では、東京オリンピック開催の負の側面を取り上げた。東京オリンピック開催を否定的にとらえる意見の中には、東京一極集中の問題とも密接に関係するが、正の効果が及ぶ範囲が東京周辺に限られるのではないかとするものがあり、そのような懸念を払拭する施策が望まれている。そこで、本章では、英国において2012年のロンドン・オリンピックの効果（主に経済的なもの）が地方にまで及んだ状況を示し、それを実現させるために取られた施策を紹介する。

図2 英国の地域区分



(出典) 筆者作成。

#### 1 経済効果の地方への波及状況

英国の正式名称は「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)」で、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成されている。そして、イングランドは、9つのリージョン（ロンドン、北東部、北西部、ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー（以下「ヨークシャー」）、東ミッドランド、西ミッドランド、イングランド東部、南西部、南東部）に分かれている（図2を参照）。

英国の文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media & Sport: DCMS) は、ロンドン・

(48) 土堤内昭雄「「拡大」から「縮小」への都市戦略ストックを活かす住宅・まちづくり」2014.12.1. ニッセイ基礎研究所ウェブサイト <[http://www.nli-research.co.jp/report/researchers\\_eye/2014/eye141201.pdf](http://www.nli-research.co.jp/report/researchers_eye/2014/eye141201.pdf)>

(49) 概ね首都高速道路中央環状線の内側で、日本の政治・経済・文化を牽引するエリア。

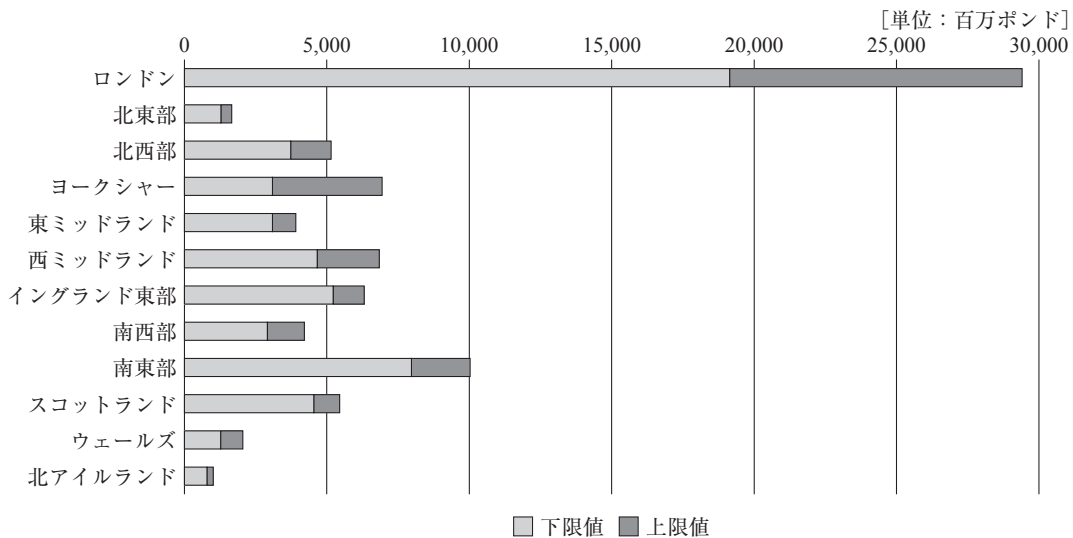
(50) 佐野克彦「2020年オリンピック・パラリンピック大会後を見据えたまちづくり」『地域開発』604号, 2015.1, pp.30-32.

オリンピックの1年後の2013年7月に発表した経済効果に関する評価報告書『Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: ECONOMY EVIDENCE BASE』<sup>(51)</sup>（「オリンピック評価報告書（経済版）」）において、2004～2020年の地域別の経済効果（2009年価格）の推計を行った。

生産額に関する推計を見ると（図3を参照）、ロンドンが他の地域を大きく引き離しているが（英国全体に占める割合は、下限値で33.2%、上限値で35.5%）、ロンドン・オリンピックのレガシー計画に失業率が高かった東部ロンドンの開発が含まれていた<sup>(52)</sup>ことを考えると、問題視すべきレベルの差だとは思えない。ロンドンに隣接する南東部、イングランド東部がそれに次いでいるが、バーミンガムがある西ミッドランド、ヨークがあるヨークシャー、エディンバラがあるスコットランドにおいても、イングランド東部と同レベルの生産額が見込まれており、経済効果が及ぶ範囲がロンドン周辺に限られていないことがわかる。

英国の投資貿易総省（UK Trade & Investment）が2013年7月に発表した報告書『London 2012: Delivering the economic legacy』（「経済レガシー報告書」）では、ロンドン・オリンピックが99億ポンド（2012年の平均為替レート（約126円／ポンド）で計算すると、約1兆2474億円）の経済的利潤をもたらしたとされている。99億ポンドの内訳は、オリンピック関連活動に伴う販売増59億ポンド、海外からの投資増25億ポンド、海外イベント等の契約増15億ポンドである。海外からの投資増25億ポンドの58%は、ロンドン以外の地域に向けられており、やはり地域的な広がりがうかがえる。<sup>(53)</sup>

図3 ロンドン・オリンピックによって誘発される生産額 [2004～2020年]（地域別）



(注) 下限値と上限値の2つの数値が示され、幅のある推計となっている。  
 (出典) Department for Culture, Media & Sport, *Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: ECONOMY EVIDENCE BASE*, 2013.7, p.153. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/224145/Report\\_5\\_Economy\\_Evidence\\_Base\\_FINAL.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224145/Report_5_Economy_Evidence_Base_FINAL.pdf)> を基に筆者作成。

(51) Department for Culture, Media & Sport, *Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: ECONOMY EVIDENCE BASE*, 2013.7. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/224145/Report\\_5\\_Economy\\_Evidence\\_Base\\_FINAL.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224145/Report_5_Economy_Evidence_Base_FINAL.pdf)>

(52) Department for Culture, Media & Sport, *op.cit.*(6), p.1.

(53) UK Trade & Investment, *London 2012: Delivering the economic legacy*, 2013.7, p.7. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/295088/London\\_2012\\_-\\_Delivering\\_the\\_Olympic\\_Legacy.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/295088/London_2012_-_Delivering_the_Olympic_Legacy.pdf)>

表1 ロンドン・オリンピック関連の雇用数 [2004~2020年] (地域別)

[単位:人]

	下限値	上限値
ロンドン	138,720 ( 22.5%)	251,900 ( 28.2%)
イングランド (ロンドンを除く)	395,320 ( 64.0%)	532,110 ( 59.6%)
スコットランド	51,160 ( 8.3%)	62,360 ( 7.0%)
ウェールズ	20,310 ( 3.3%)	31,370 ( 3.5%)
北アイルランド	12,270 ( 2.0%)	15,600 ( 1.7%)
英国全体	617,780 (100.0%)	893,340 (100.0%)

(注) 下限値と上限値の2つの数値が示され、幅のある推計となっている。括弧内の数値は、英国全体に占める割合。  
 (出典) Department for Culture, Media & Sport, *Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: ECONOMY EVIDENCE BASE*, 2013.7, p.153. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/224145/Report\\_5\\_Economy\\_Evidence\\_Base\\_FINAL.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224145/Report_5_Economy_Evidence_Base_FINAL.pdf)> を基に筆者作成。

オリンピックの経済効果が広い地域に及んでいることは、地域別の雇用数(2004~2020年)の推計データにも表れている(表1を参照)。ロンドンにおいて発生する雇用は、英国全体の4分の1に過ぎず、上限値で見ると、ロンドンを除くイングランドにおいて、ロンドンの倍以上の雇用が発生すると見込まれている。ウェールズや北アイルランドにおいて発生する雇用は僅かであるが、少なくともイングランドにおいては、期待に応えるだけの効果を生み出しているように思われる。

## 2 地方における外国人旅行者の消費の増加

オリンピック観戦を主目的として英国を訪れた外国人旅行者のうち、ロンドン以外の地域を訪れた旅行者の割合は25.4%で、オリンピック目的の訪英旅行者がロンドン以外の地域で消費した額の割合も11.8%にとどまっているが<sup>(54)</sup>、オリンピック観戦が主目的なのであれば、そのような行動パターンになるのは当然であろう。少し長いスパンで見れば、インバウンド観光の促進効果は地方にまで及んでいる。

英国の政府観光局であるビジットブリテン(VisitBritain)が公表した統計<sup>(55)</sup>で2009年と2013年を比較すると、全ての地域で外国人旅行者の消費額が増加している(表2を参照)。このような訪英外国人旅行者による消費の増加と地方への広がり、ビジットブリテンを中心とした大規模なマーケティング活動、後述するカルチュラル・オリンピアド等、英国の国家としてのブランド・イメージを高める戦略が功を奏した結果であると考えられる。ロンドン・オリンピック開催後にビジットブリテンが行ったサンプル調査<sup>(56)</sup>によると、63%の人が休暇を過ごすために英国を訪問する気持ちが高まったと回答している。また、英国については、75%の人がロンドン以外にも興味深い場所が多数ある国、74%の人が多様な文化を経験できる国、73%の人がスポーツ観戦に向いている国、70%の人が美しい田園風景を持った国であると認識しているという結果が出ている。英国の地方を訪れる外国人旅行者が増え、消費が増加した背景には、そのような認識の高まりがあるように思われる。

<sup>(54)</sup> Department for Culture, Media & Sport, *op.cit.*(51), pp.183-184.

<sup>(55)</sup> "International Passenger Survey, Office for National Statistics." VisitBritain ウェブサイト <[http://www.visitbritain.org/bounce.aspx?PG=/Images/Regional%20Spread%20by%20Year%20for%20website%202013\\_tcm29-14614.xls](http://www.visitbritain.org/bounce.aspx?PG=/Images/Regional%20Spread%20by%20Year%20for%20website%202013_tcm29-14614.xls)>

<sup>(56)</sup> VisitBritain, *Foresight*, Issue 111, 2013.1, pp.9-10. <[http://www.visitbritain.org/Images/Foresight%20-%20issue%20111\\_tcm29-36008.pdf](http://www.visitbritain.org/Images/Foresight%20-%20issue%20111_tcm29-36008.pdf)>

表2 訪英外国人旅行者の消費額の推移（訪問地域別）

[単位：百万ポンド]

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2009年と比べた 2013年の増加率
イングランド	14,426	14,620	15,657	16,262	18,397	27.5%
ロンドン	8,238	8,741	9,411	10,075	11,256	36.6%
北東部	203	204	218	287	208	2.5%
北西部	801	1,021	956	887	1,076	34.3%
ヨークシャー	461	417	482	433	584	26.7%
東ミッドランド	595	549	571	578	844	41.8%
西ミッドランド	393	325	387	361	459	16.8%
イングランド東部	782	737	768	773	873	11.6%
南西部	1,087	910	955	971	1,097	0.9%
南東部	1,863	1,714	1,908	1,898	2,000	7.4%
スコットランド	1,369	1,455	1,494	1,401	1,680	22.7%
ウェールズ	332	333	328	346	353	6.3%
北アイルランド	193	196	220	207	208	7.8%
英国全体	16,500	16,778	17,873	18,505	20,844	26.3%

(出典) “International Passenger Survey, Office for National Statistics.” VisitBritain ウェブサイト <[http://www.visitbritain.org/bounce.aspx?PG=/Images/Regional%20Spread%20by%20Year%20for%20website%202013\\_tcm29-14614.xls](http://www.visitbritain.org/bounce.aspx?PG=/Images/Regional%20Spread%20by%20Year%20for%20website%202013_tcm29-14614.xls)> を基に筆者作成。

### 3 ロンドン 2012 全国・地域グループの設立

第1節と第2節で、ロンドン・オリンピックの経済効果が、ロンドン周辺地域にとどまらず、比較的広い範囲に及んだことを示すデータを取り上げた。経済機能がロンドンに集中している英国において、それを可能にした施策にはどのようなものがあったのであろうか。本節以降で、特徴的な施策を幾つか取り上げる。中には、東京オリンピックで導入する方針が既に表明されている施策もある。

最初に取り上げるのは、ロンドン 2012 全国・地域グループ (London 2012 Nations and Regions Group: NRG) の設立である。ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games: LOCOG) とオリンピック政府担当部局 (Government Olympic Executive) は、ロンドン開催が決まる前の 2003 年に、英国全体でロンドンの立候補を支援するための組織として NRG を設立した。イングランドの 9 つのリージョン、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの計 12 地域の代表等で構成された NRG は、全国民が参加するオリンピックの実現に向け、英国中の人、企業、組織の連携を支援した。

NRG は、英国全土がオリンピックから受ける恩恵を最大化することを最終目標として掲げ、達成すべき成果目標として、①オリンピックにより英国全土が経済的恩恵を受けること、②英国全土でオリンピックに対する関心が高まって参加が促され、社会及びコミュニティの発展につながること、③オリンピックを機にスポーツ活動への参加レベルが高まることを挙げた<sup>(57)</sup>。

NRG は、文化・スポーツ面での活動だけでなく、ビジネス・ネットワークの構築、英国各地のメディアをオリンピック・パークに招待するツアーの計画等、様々な活動を行った。オリンピック

<sup>(57)</sup> Scottish Legacy Board for Glasgow 2014 and London 2012, “London 2012 Nations and Regions Group Framework for an NRG Strategy,” 2008.4.25, pp.1-6. The Scottish Government ウェブサイト <<http://www.scotland.gov.uk/Resource/Doc/122739/0066103.pdf>>

開催年には、a) 聖火リレーの計画及び各地域における聖火ランナーの選出、b) 開催期間中の運営計画の策定等、c) 開催期間中のボランティア（ゲームズ・メイカー（Games Maker）<sup>(58)</sup>とシティ・アンバサダー（City Ambassador）<sup>(59)</sup>）、d) メイン・オペレーション・センター（Main Operations Centre）等における競技運営のサポート、e) レガシー・プログラムの展開を行っている。<sup>(60)</sup>

表3は、NRGの活動の成果と考えられる指標として、オリンピックを契機として実施された地域プロジェクト数とオリンピック関連の契約数を選び、地域別にまとめたものであるが、どの指標も地域的な広がりを見せており、ロンドン以外の地域にも恩恵が及んだことがうかがえる。オリンピックを契機として計画された地域プロジェクトは、地域の文化・スポーツ活動を活発化させた。例えば、西ミッドランドでは、約600の地域イベントが開催され、42万人以上の人々が文化・スポーツ活動を楽しんだ。また、オリンピック実行委員会（Olympic Delivery Authority: ODA）とLOCOGは、地方を訪れてオリンピック関連の契約を結ぶ機会を多数作った。2012年9月の時点で、ODAは65億ポンドの契約を、LOCOGは1億ポンドの契約を結んでいるが、その半分以上は中小事業者との契約で、ロンドン以外の事業者と結んだ契約も多かった。<sup>(61)</sup>

表3 2012年9月までのオリンピック関連のプロジェクト数・契約数（地域別）

	オリンピックを契機として実施された地域プロジェクト数	ODAのオリンピック関連契約数	LOCOGのオリンピック関連契約数
イングランド（ロンドンを除く）	1,972	732	773
ロンドン	—	—	—
北東部	193	26	22
北西部	335	53	65
ヨークシャー	184	43	29
東ミッドランド	263	44	69
西ミッドランド	232	62	90
イングランド東部	225	138	100
南西部	276	67	95
南東部	264	299	303
スコットランド	90	25	36
ウェールズ	103	11	17
北アイルランド	77	5	29
英国全体（ロンドンを除く）	2,242	773	855

(注) ロンドンの地域別データは示されていない。

(出典) London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games Limited, *Nations and Regions Report: Nations and Regions Group - End of Games Report*, 2012. <[http://www.local.gov.uk/c/document\\_library/get\\_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180](http://www.local.gov.uk/c/document_library/get_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180)>を基に筆者作成。

(58) 「ゲームズ・メイカー」とは、競技を支えるボランティア・スタッフのことで、ロンドン・オリンピックから使われるようになった用語。

(59) 「シティ・アンバサダー」とは、競技会場、交通中心地、観光ポイントにおいて道案内や情報提供を行うボランティアのことを指す。

(60) London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games Limited, *Nations and Regions Report: Nations and Regions Group - End of Games Report*, 2012. <[http://www.local.gov.uk/c/document\\_library/get\\_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180](http://www.local.gov.uk/c/document_library/get_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180)>

(61) *ibid.*, pp.11, 15. 中小事業者や地方の事業者との契約を促進したシステム「CompeteFor」は、次節で紹介する。

#### 4 情報提供に対する支援

経済効果の地方への波及において、情報提供が果たした役割は大きい。コミュニケーション促進面では、地方自治体協議会（Local Government Association: LGA）が、ロンドン以外の自治体に対して情報提供や意見交換の場を提供した。2007年6月には、『Community Champions: The Local Government offer for the 2012 Olympic Games and Paralympic Games』という冊子を発行し、ロンドン・オリンピックを活用しようと考えている自治体の取組を紹介している。同冊子で取り上げられたのは、スポーツ人口の増加、若者教育、観光及び経済振興、ボランティアの増加等の事例であった。<sup>(62)</sup>

また、ロンドン・オリンピックでは、事業者が大会関連の契約案件に公平にアクセスし、契約を受注できるようにするため、官民連携のパートナーシップ組織「ロンドン・ビジネス・ネットワーク（London Business Network）」<sup>(63)</sup>が、ODAとLOCOGの協力の下で、「CompeteFor」というウェブサイトを立て上げた。2008年にサービスが開始された「CompeteFor」では、登録した事業者が自社に適した契約案件を無料で検索できるようになっている<sup>(64)</sup>。「CompeteFor」は、ロンドン・オリンピック終了後も、オリンピック・パーク改修関連事業や英国内の各種インフラ整備事業等で活用されている。

「CompeteFor」には、185,000以上の事業者が登録を行い、16,000を超えるビジネス案件情報が掲載された。成立した契約の4分の3は中小事業者が受注し、3分の2はロンドン以外の事業者が受注している<sup>(65)</sup>。表4は、2012年9月までの「CompeteFor」の登録事業者数と契約数を地域別にまとめたものである。「CompeteFor」の利用は全国に広がっており、オリンピックの経済効果を地方や中小企業に波及させるのに役立ったことがわかる<sup>(66)</sup>。

#### 5 事前合宿の誘致

自治体にとっては、オリンピックの出場チームが事前にその国で行う合宿によって生み出される効果に対する期待は高い。DCMSは、オリンピック終了後に公表した評価報告書『Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: SPORT EVIDENCE BASE』（以下「オリンピック評価報告書（スポーツ版）」）において、ロンドン・オリンピックの際に、英国内で266件の事前合宿協定（Pre-Games training camp agreement）が結ばれ、英国全土で1120万ポンドの直接的経済効果（支出）がもたらされたことを明らかにしている<sup>(67)</sup>。

<sup>(62)</sup> 石田麻紀「ロンドンオリンピック」『自治体国際化フォーラム』218号, 2007.12, p.8.

<sup>(63)</sup> ロンドン・ビジネス・ネットワークは、英国企業がロンドン・オリンピック関連の契約機会を適切にとらえて入札に参加できるように、ロンドン・ファースト（London First）（ロンドンの企業、教育機関等を代表し、国や地方自治体の政策、投資決定に影響を与えることを目的とする非営利団体）、ロンドン市商工会議所（London Chamber of Commerce and Industry）、CBI ロンドン（Confederation of British Industry London）（英国内の事業者のために国や地方自治体に対しロビー活動を行う「英国産業連盟」のロンドン事務所）、英国中小企業事業者連合（Federation of Small Business）によって2006年に設立された支援組織。

<sup>(64)</sup> 自治体国際化協会ロンドン事務所「2012年ロンドンオリンピック・レガシーの概要」『Clair Report』402号, 2014.10.2, p.41. <<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>>

<sup>(65)</sup> “Welcome to CompeteFor.” CompeteFor ウェブサイト <<https://www.competefor.com/>>

<sup>(66)</sup> 東京都も東京オリンピック開催に伴う様々な事業の受注機会を全国の中小企業に提供するシステム作りを考えており、2015（平成27）年度に、自治体や企業が発注する案件の具体的な内容を閲覧できるインターネットサイトを開設し、中小企業の受注機会を増やすための取組を推進する組織を設立すると報じられている（「東京五輪商機を中小に都、受注後押しへサイト」『日本経済新聞』2015.1.7, 夕刊）。



表4 2012年9月までの「CompeteFor」の登録事業者数・契約数（地域別）

	登録事業者数	契約数
イングランド（ロンドンを除く）	96,894	2,154
ロンドン	—	—
北東部	4,549	42
北西部	9,229	194
ヨークシャー	7,834	102
東ミッドランド	8,676	193
西ミッドランド	12,057	406
イングランド東部	18,156	418
南西部	9,688	149
南東部	26,705	650
スコットランド	4,408	63
ウェールズ	3,885	69
北アイルランド	1,926	20
英国全体（ロンドンを除く）	107,113	2,306

（注） ロンドンの地域別データは示されておらず、正確な数値は不明であるが、下記出典の p.16 のグラフから推測すると、ロンドンの登録事業者数は約 47,000、契約数は約 1,400 と考えられる。

（出典） London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games Limited, *Nations and Regions Report: Nations and Regions Group - End of Games Report*, 2012. <[http://www.local.gov.uk/c/document\\_library/get\\_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180](http://www.local.gov.uk/c/document_library/get_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180)> を基に筆者作成。

事前合宿数については、DCMS のほかに NRG が集計したデータも公表されている。両者の地域別合宿に関するデータをまとめたのが表5であるが、いずれのデータでも、ロンドンに近い地域の数が多くなっている。しかし、ロンドンから遠く離れた北アイルランドでも事前合宿が行われており、事前合宿地の選定に当たっては、ロンドンからの距離以外の条件も考慮されたことがうかがえる。

事前合宿の誘致を支援するため、LOCOG は、2008 年に事前合宿に適した 600 施設のリストを公表し、それらの公認候補地で事前合宿を行った国のオリンピック委員会に対し、最大 25,000 ポンドを支給した<sup>(68)</sup>。

事前合宿については、直接的経済効果以外にも、様々な間接的効果があったと考えられている。オリンピック評価報告書（スポーツ版）は、オリンピック開催の基本的な目的であるスポーツにおける効果として、76%（16～24 歳の若年層では 82%、障害者では 53%）の人がスポーツ参加に積極的になったと回答したことを挙げている。また、事前合宿の効果を肯定的にとらえている人の割合を見ると、社会的効果については、「事前合宿を行った国とのつながり強化」、「地域の誇り」で 88%、「ボランティア活動への参加」で 65% となっている。また、地域的効果については、「プロモーションの機会」、「国際的な認知度向上」、「地域的な認知度向上」で 91% に達し、広範な経済効果については、「地域ビジネス」で 78%、「観光」で 53% となっている。<sup>(69)</sup>

(67) Department for Culture, Media & Sport, *Report 5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: SPORT EVIDENCE BASE*, 2013.7, pp.207-209. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/224144/Report\\_5\\_Sport\\_Evidence\\_Base\\_FINAL.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224144/Report_5_Sport_Evidence_Base_FINAL.pdf)>

(68) “London 2012: Who’s in your town? Olympic teams set up training camps across Britain: While Wrexham wooed Lesotho, Birmingham bagged USA and Jamaica,” *Guardian*, 2012.6.26.

(69) Department for Culture, Media & Sport, *op.cit.*(67), pp.214-216.

表5 ロンドン・オリンピックにおける事前合宿数（地域別）

	DCMS 報告書における 事前合宿協定数	NRG 報告書における事前合宿数
イングランド	226	477
ロンドン	8	16
北東部	8	6
北西部	9	63
ヨークシャー	35	40
東ミッドランド	6	25
西ミッドランド	9	8
イングランド東部	32	75
南西部	59	60
南東部	60	184
スコットランド	4	14
ウェールズ	26	23
北アイルランド	10	13
英国全体	266	527

(注) 事前合宿の調査は、データの捕捉率・数え方等により結果に違いが生じる。ここでは、大まかな傾向を把握できるように、2つの調査データを挙げた。DCMS 報告書における事前合宿協定数は概数である。

(出典) Department for Culture, Media & Sport, *Report5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: SPORT EVIDENCE BASE*, 2013.7, pp.207-209. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/224144/Report\\_5\\_Sport\\_Evidence\\_Base\\_FINAL.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224144/Report_5_Sport_Evidence_Base_FINAL.pdf)>; London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games Limited, *Nations and Regions Report: Nations and Regions Group - End of Games Report*, 2012, p.15. <[http://www.local.gov.uk/c/document\\_library/get\\_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180](http://www.local.gov.uk/c/document_library/get_file?uuid=a2d96c34-3354-4e7e-bb4c-0c8ea1bcb64c&groupId=10180)> を基に筆者作成。

イングランド東部のエセックス・カウンティの元議員で、LGA のロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会の委員長も務めたスティーブン・キャッスル (Stephen Castle) 氏は、自治体による事前合宿誘致のポイントとして、①合宿地の決定時期や決定権者は国により異なるため、事前の調査が重要、②むやみに誘致を行わず、姉妹都市や大学、ビジネスなどのつながりを使うこと、③地域の交通アクセスの強みに加え、その地域独自のおもてなしも強調すること、④誘致だけを目的とせず、今後の自治体における観光誘客、スポーツ振興などの方向性を決めて行動することを挙げた。また、ロンドン・オリンピックでは自治体間の誘致競争が過熱し過ぎたと考え、東京オリンピックでは、自治体間の調整を図るアプローチを取った方がよいと助言している。<sup>(70)</sup>

## 6 カルチュラル・オリンピアードの全国的展開

オリンピック憲章により開催国に実施が義務づけられた文化プログラム「カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad)」も、地方を活性化する役割を果たしたと考えられる。カルチュラル・オリンピアードは、オリンピック開催に合わせ、開催国全土で文化・芸術に関わるパフォーマンスや展示、舞台公演等を行うものである<sup>(71)</sup>。

ロンドン・オリンピックでは、LOCOG、DCMS 及びロンドン市により組織された「カルチュラル・

(70) 湊慎一郎「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会における事前合宿誘致の取り組み」『自治体国際化フォーラム』300号, 2014.10. p.8.

(71) 真田久「カルチュラル・オリンピアード」『平成25年度スポーツ振興くじ助成金事業 冬季オリンピック大会におけるオリンピック教育の実践に関する調査』嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センターウェブサイト <[http://100yearlegacy.org/Olympic\\_Movement/education/pdf/culturalOlympiad.pdf](http://100yearlegacy.org/Olympic_Movement/education/pdf/culturalOlympiad.pdf)>

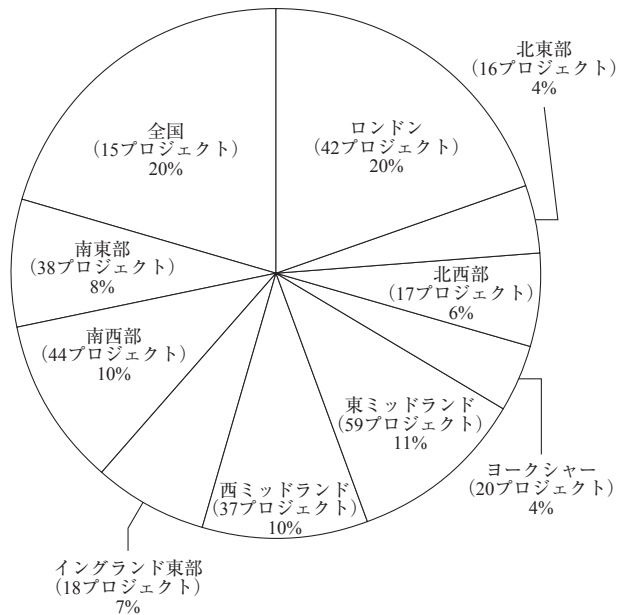
オリンピアード理事会 (Cultural Olympiad Board Members)」が主体となり、オリンピックが開催される4年前の2008年から、音楽、演劇、ダンス、映画、展示等のプログラムが展開された。ロンドン・オリンピックにおけるカルチュラル・オリンピアードの規模と内容は、それ以前のオリンピックを凌駕するものであった。それは、英国の文化セクター全体を活性化するだけでなく、観光や地域振興等の面でも大きな波及効果を生み出し、より多くの市民が新しい形で文化活動に触れ、参加する機会を創出した<sup>(72)</sup>。

英国全土で行われた177,717のイベントの参加者数は4340万人で、その6割に当たる2580万人はロンドン以外の地域で開催されたイベントの参加者であった<sup>(73)</sup>。アーツカウンシル・イングランド(322のアート団体の活動を総括)のモイラ・シンクレア (Moira Sinclair) エグゼクティブ・ディレクター(ロンドン及び南東地域担当)は、2014年2月13日に東京で行われたフォーラム<sup>(74)</sup>において、カルチュラル・オリンピアードの地域別資金配分を明らかにした(図4を参照)。そこで明らかにされたデータを見ると、ロンドンが占める割合が20%と最も高くなっているが、東ミッドランド、西ミッドランド、南西部も10%程度の資金を得ており、必ずしもロンドンを中心にプロジェクトが計画されたわけではないことがわかる。

表6は、カルチュラル・オリンピアードの収支を示したものである。アーツカウンシル・イングランドは、LOCOG、レガシー・トラストUK (Legacy Trust UK)<sup>(75)</sup>と共に、3割近い資金を拠出している。支出の大部分はイベント開催費に充てられており、全国でイベントを開催するために文化機関、企業、教育機関、地方自治体、スポーツ機関と締結された10,940のパートナーシップ<sup>(76)</sup>は、英国に文化的レガシーを残すのに役立った。

スコットランドでは、スコットランド行政政府とクリエイティブ・スコットランド (Creative Scotland)<sup>(77)</sup>が、2012年から3年間(グラスゴーで英連邦競技会 (Commonwealth Games)<sup>(78)</sup>

図4 ロンドン・オリンピックのカルチュラル・オリンピアードにおける資金配分(地域別)



(出典) Moira Sinclair, *The 2012 Cultural Olympiad: From initial planning to final delivery and beyond*, 2014.2. <<http://www.britishcouncil.jp/sites/britishcouncil.jp/files/moira-sinclair.pdf>> を基に筆者作成。

(72) 「レポート【未来を創造する】—2020年から未来へ、文化で繋ぐ—」 British Council ウェブサイト <<http://www.britishcouncil.jp/sites/britishcouncil.jp/files/arts-cultural-olympiad-ws-14.02.2014-report-jp.pdf>>

(73) Arts Council England and LOCOG, *Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival*, 2013.4, pp.6, 22. <[https://www.london.gov.uk/sites/default/files/Reflections\\_on\\_the\\_Cultural\\_Olympiad\\_and\\_London\\_2012\\_Festival\\_pdf.pdf](https://www.london.gov.uk/sites/default/files/Reflections_on_the_Cultural_Olympiad_and_London_2012_Festival_pdf.pdf)>

(74) 東京オリンピックで役立つ情報を得るため、観光庁が文化庁及びブリティッシュ・カウンシルと共催で、文化政策・観光関係者・行政関係者向けに行ったフォーラム「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムに関する情報連絡会—2020年に向けて—」。

(75) 「レガシー・トラストUK」は、ロンドン・オリンピックに向けて地域活性化を支援する非営利団体。

(76) Arts Council England and LOCOG, *op.cit.*(73), p.22.

(77) 「クリエイティブ・スコットランド」は、スコットランドの芸術、映画及びクリエイティブ産業を支援する公共機関 (public body) で、スコットランド行政政府と国営宝くじ (National Lottery) から資金を得て活動している (“What We Do.” Creative Scotland ウェブサイト <<http://www.creativescotland.com/what-we-do>>)。

表6 カルチュラル・オリンピックアードの収支

[単位：ポンド]

収 入		支 出	
LOCOG	33,795,041	人件費・諸経費	9,439,623
アーツカウンシル・イングランド	36,362,949	広報・通信費	4,428,926
レガシー・トラストUK	35,702,327	イベント開催費	112,750,989
大ロンドン庁	4,618,000		
共同出資	16,141,221		
合 計	126,619,538	合 計	126,619,538

(出典) Arts Council England and LOCOG, *Reflections on the Cultural Olympiad and London 2012 Festival*, 2013.4, p.29. <[https://www.london.gov.uk/sites/default/files/Reflections\\_on\\_the\\_Cultural\\_Olympiad\\_and\\_London\\_2012\\_Festival\\_pdf.pdf](https://www.london.gov.uk/sites/default/files/Reflections_on_the_Cultural_Olympiad_and_London_2012_Festival_pdf.pdf)> を基に筆者作成。

が開催される2014年まで)の文化プログラムも計画し、オリンピックのレガシーを2年後の大規模スポーツ大会までつなげた。<sup>(79)</sup>

## 7 地方版レガシー・プランの策定

オリンピック憲章では、IOCの使命と役割の14番目に「オリンピック競技大会のよい遺産を、開催国と開催都市に残すことを推進すること。」が挙げられており<sup>(80)</sup>、レガシーが重視されている。競技会場やインフラ整備等に多額の費用がかかるオリンピックが、一過性のイベントに終わり、新たに建設した施設が遊休化するのを避ける計画を組むのは当然のことであろう。

IOCは、オリンピックのレガシーを「長期にわたるポジティブな影響」と定義し、関係する分野として、文化・社会・政治、環境、経済、都市、スポーツを挙げている<sup>(81)</sup>。オリンピックのレガシーは、スポーツ振興から経済活性化まで広範囲にわたり、目に見えるもの(例えば、競技施設等のインフラ)だけでなく、認識されにくい無形のもの(例えば、国際的評価の改善等)も含んでいる。

ロンドン・オリンピックにおいても様々なレガシー・プランが策定された。DCMSは、2008年6月に「Before, during and after: making the most of the London 2012 Games」<sup>(82)</sup>を、2010年12月に「Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games」<sup>(83)</sup>を発表しているが<sup>(84)</sup>、国レベルだけでなく、地方自治体レベルでも独自のレガシー・プランを策定したことは、オリンピックの効果を地方まで広げるのに役立ったと考えられる。

(78) 「英連邦競技会」は、英連邦に所属する71の国と地域が参加し、4年に1回行われる大規模スポーツ大会。2014年7月23日～8月3日に、スコットランドのグラスゴーで第20回大会が開催された。

(79) Arts Council England and LOCOG, *op.cit.*(73), p.6.

(80) 日本オリンピック委員会「オリンピック憲章〔2011年7月8日から有効〕国際オリンピック委員会」<<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2011.pdf>>

(81) International Olympic Committee, "Olympic Games: Legacies and Impacts," 2014.6, p.4. <[http://www.olympic.org/assets/osc%20section/pdf/lres\\_7e.pdf](http://www.olympic.org/assets/osc%20section/pdf/lres_7e.pdf)>

(82) Department for Culture, Media & Sport, *Before, during and after: making the most of the London 2012 Games*, 2008.6. <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.culture.gov.uk/images/publications/2012LegacyActionPlan.pdf>>

(83) Department for Culture, Media & Sport, *op.cit.*(6)

(84) 「Before, during and after: making the most of the London 2012 Games」で示されたレガシー・アクション・プランは、DCMSが2007年6月に発表した「2012年に向けた我々の約束」で示された5つの約束、①英国を世界で先導的なスポーツ国家とする、②東部ロンドンの中心を変革する、③若者世代を鼓舞する、④オリンピック・パークを持続可能な生活のモデルとする、⑤英国が創造的かつ包摂的で、居住、訪問、ビジネスに適した場所であることを示す(Department for Culture, Media & Sport, *Our Promise for 2012*, 2007.6, p.4. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/77718/Ourpromise2012Forword.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/77718/Ourpromise2012Forword.pdf)>) がベースとなっている。

例えば、ロンドンに近いイングランド東部のエセックス・カウンティでは、2006年に発足したレガシー・チームが、オリンピックのレガシーをエセックスに残すためのパートナーシップを、救世軍 (Salvation Army)<sup>(85)</sup>、LOCOG、ビジット・エセックス (Visit Essex)<sup>(86)</sup>、アクティブ・エセックス (Active Essex)<sup>(87)</sup>等と締結した。

エセックス・カウンティにおける最も大きなレガシー・プロジェクトは、マウンテンバイク・レースが行われたハドレー・ファーム<sup>(88)</sup>のオリンピック終了後の活用である。ハドレー・レガシー・プランでは、①一般公衆に開放するためのマウンテンバイク・コースの改修、②利用者のための歩道の拡張、③自然・歴史環境を保護・改善するプロジェクトの実施、④地域住民とハドレー訪問者のための施設の改善が計画されている。同プランには、ビジター・センター、カフェ、貸自転車店、18kmのウォーキング & サイクリング・コースの設置、監視員の事務所とトイレの改修等も含まれている。同プランは、2015年の春に完了する予定となっている。<sup>(89)</sup>

スコットランドでは、2014年開催予定の英連邦競技会がメインとして扱われているが、ロンドン・オリンピックも考慮に入れたレガシー・プラン<sup>(90)</sup>が策定された<sup>(91)</sup>。スコットランドのレガシー・プランは、①Active Scotland (スポーツ活動への参加奨励による健康増進)、②Connected Scotland (学習・創作活動の活発化と国際交流の進展)、③Sustainable Scotland (生物多様性及び景観の保護・改善)、④Flourishing Scotland (ビジネス、雇用、観光の促進とスコットランドに対する評価の向上)の4つの分野に焦点を当てた。

スコットランドのレガシー・プランには、3~19歳の若者にオリンピックの素晴らしさを学ばせるのに役立つ情報と教師同士のネットワークをオンラインで提供する「London 2012 Get Set Education Programme」の実施が盛り込まれていた。また、公共部門が結ぶイベント契約の条件に、支障がなければ、思いやりのある国家としてスコットランドの評価を高める条項 (社会的企業 (social enterprise)<sup>(92)</sup>や中小事業者の優先等、コミュニティが広く社会的・環境的利益を得られるようにする条項)を加える等の施策が盛り込まれた。

## おわりに

1964 (昭和 39) 年の東京オリンピックの際には、大規模なインフラ整備が行われた。当時建設された道路、鉄道等のレガシーは現在でも活用されているが、都市としての成熟が進んだ現在の東京

(85) 「救世軍」は、伝道、社会福祉事業等を目的に、1865年に英国で組織された国際的キリスト教団体。

(86) 「ビジット・エセックス」は、エセックスの観光宣伝を行う機関。

(87) 「アクティブ・エセックス」は、エセックスとその周辺地域において、スポーツ及び身体活動を奨励するための組織。

(88) ロンドン・オリンピックのために新たに建設された競技場は限られるが、ハドレー・ファームのマウンテンバイク・コースは、数少ない例外の1つである。

(89) “Hadleigh Legacy Plans.” Essex Legacy ウェブサイト <<http://www.essexlegacy.org/hadleigh/hadleigh-legacy-plans/>>

(90) The Scottish Government, “on your marks...: A Games Legacy for Scotland,” 2009.9. <<http://www.scotland.gov.uk/Resource/Doc/282449/0085405.pdf>>

(91) スコットランドでは、エディンバラ市でも、ロンドン・オリンピックと英連邦競技会の開催を念頭に置いたレガシー・プラン (The City of Edinburgh Council, “Edinburgh’s Olympic and Commonwealth Games Legacy Plan - Part One,” Item No.13, 2009.11.17. <[http://www.edinburgh.gov.uk/download/meetings/id/23095/edinburgh%E2%80%99s\\_olympic\\_and\\_commonwealth\\_games\\_legacy\\_plan-part\\_one](http://www.edinburgh.gov.uk/download/meetings/id/23095/edinburgh%E2%80%99s_olympic_and_commonwealth_games_legacy_plan-part_one)>) が作成された。

(92) 「社会的企業」は、社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体で、様々な企業形態を取る。利益の最大化を追求するのではなく、コミュニティや活動に利益を再投資する。

で開催するオリンピックに、1964年大会の時と同じタイプのレガシーを期待すべきではないだろう。大規模なインフラを構築するには時間が不足しており、将来的な人口減少を考えると、その必要性も小さい。

大和総研コンサルティング・ソリューション第三部主席コンサルタントの中野充弘氏は、2020年大会が、1964年大会同様「課題を克服し、新たな成長に挑むモデル」となるよう、高齢化と国際化に対応した社会を作ることをレガシーとすべきだと考えている<sup>(93)</sup>。

課題克服という視点を重視する意見はほかにも見られる。三菱総合研究所が事務局を務めるプラチナ社会研究会・レガシー共創協議会が2014(平成26)年12月に発表した「『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言【第Ⅱ部】」<sup>(94)</sup>では、①全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会、②皆が健康でアクティブに暮らせる社会、③世界に開かれており、ジャパン・クオリティを広める社会、④スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会、⑤国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会、⑥課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術の世界に示す社会という6つの分野別ビジョンが掲げられ、それらのビジョンを実現させるため、40のレガシー共創プロジェクトが提案されている。

本稿では、主に経済面に焦点を当てて地方を活性化する施策を紹介してきたが、スポーツ・イベントに地域社会が積極的に参加するというオリンピック本来の目的が第一であり、教育面の効果も忘れるわけにはいかない。例えば、千葉県山武市は、2014(平成26)年12月24日に、スリランカ選手団の事前合宿を同市内で行うことで同国と合意したと発表した。山武市はスポーツ施設等を無償提供し、選手団の宿泊及び市内移動手段も負担又は提供するという一方で、経済効果を期待しているようには思えない。スリランカ選手団は、山武市が主催する市民・青少年との交流会に参加することになっており、2015(平成27)年度から中高生を中心とした青少年相互交流事業が実施される。山武市は、オリンピックのレガシーとして、国際教育の進展を重視したと考えられる<sup>(95)</sup>。

レガシーと言われると大上段に構えてしまう傾向があるように思われるが、大事なのはそれぞれの地域が身の丈に合ったレガシーを選択することである。それぞれの地域がオリンピックからポジティブなレガシーをバランス良く享受することを目指せば、恩恵を受ける範囲は自ずと広がり、望ましい効果が東京周辺に偏る問題を回避することにつながるであろう。

(やまざき おさむ)

<sup>93</sup> 中野充弘「あらためて東京オリンピックのレガシーを考える」2014.3.26, pp.3-5. 大和総研ウェブサイト <[http://www.dir.co.jp/consulting/theme\\_rpt/public\\_rpt/olympic/20140326\\_008364.pdf](http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/olympic/20140326_008364.pdf)>

<sup>94</sup> プラチナ社会研究会・レガシー共創協議会「『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言【第Ⅱ部】レガシー共創に向けた40のプロジェクト提案と6つの提言〈本編〉」2014.12.三菱総合研究所ウェブサイト <<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/201412report.pdf>>

<sup>95</sup> 山武市「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場するスリランカ選手団の事前キャンプ、山武市・スリランカ青少年相互交流事業及び青少年スポーツ支援事業に関する山武市長とスリランカスポーツ大臣との間における書簡の交換等について」(報道発表)2014.12.24. <<http://www.city.sammu.lg.jp/uploaded/attachment/11951.pdf>>